

1. 背景

防犯カメラの設置は、犯罪の抑止という点でも有効性が広く知られており、区民の方の防犯カメラ設置に対するニーズは高い。区では、町会・自治会および商店会などが、地域の防犯効果の向上のために、不特定多数の方が往来する道路に防犯カメラを設置する際の費用について補助制度を設けている。

2. 事業概要

- ・パトロール団体に登録し、自主的に防犯・防火活動を行う町会・自治会、商店会などの地域団体に対し、防犯カメラの設置・更新費用の一部を助成し、区内の設置台数の増加を図る。
- ・維持管理についても助成を行い、防犯カメラの適正管理を支援している。

3. 補助率

(1)防犯カメラの設置および更新費用

種別	補助率	補助対象経費限度額
町会単独	6分の5	600万円
商店会	3分の2	900万円
町会を含む複数団体	6分の5	900万円

※1台当たりの補助対象経費限度額は60万円

(2)防犯カメラの維持管理費

区分	補助率	補助対象経費限度額
電気料金	設置した防犯カメラが該当する類型によって補助率が異なる。 (6分の5/3分の2/2分の1)	4,000円
使用料		3,000円
保守点検		10,000円
修繕費		200,000円
移設に係る経費	2分の1	150,000円

※1台当たりの補助対象経費限度額（年額）

4. 直近4年分の実績台数（防犯カメラの設置および更新）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標台数	新規50台 更新20台	新規50台 更新20台	新規50台 更新20台	新規50台 更新20台
実績台数	新規156台 更新0台	新規0台 更新8台	新規24台 更新16台	新規30台 更新15台

※令和元年度は、東京都による補助率上乘せの最終年度であり、新規設置台数が大幅に増えた。

※令和2年度～4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、団体内での調整・意思決定をする機会が設けられず、計画を下回った。

5. 課題

- ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標設置台数を達成できていない。
- ・補助制度を活用する上で、費用負担のみならず、申請に至るまでの町会・自治会内の合意形成や申請面の負担が大きいと捉えている団体が多い。



防犯カメラの新規設置や適正管理のためには、地域にどのような働きかけが効果的か。